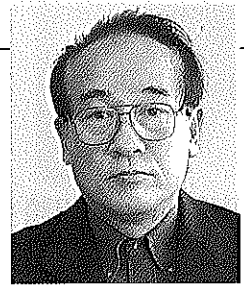


TPP交渉：問われる 日本の判断基準、 不参加の結論。 アジアの経済連携は 日中韓+ASEANを軸に



財団法人日本農業研究所
客員研究員
服部信司

1. 日米首脳会談：野田首相、 参加表明に踏み込まず

4月30日、アメリカ・ワシントンDCにおいて行われた日米首脳会談において、野田首相はTPPへの日本の参加表明に踏み込まず、共同声明において「両国は日本のTPP参加について協議を続ける」としただけであった。他方、オバマ大統領は、会談後の昼食会において、「自動車、保険、牛肉の3分野に関心がある」として3分野に言及し、これらについての日本の対応を求めた（しかし、自動車について何を日本に求めているのかは不明）。

当初、日本サイドは、この日米首脳会談において、“アメリカが近い将来における日本の参加を支持する”意向を表明することを望んでいたといわれる。だが、そうはならなかった。アメリカは、上記3分野についての日本の対応について確証が得られなかったからだと推察される。

そうしたなかで、首相サイドは、日本自身が参加表明を行い、日本のTPP交渉参加に向けて政治的に一步を踏み出すことを考えたと思われる。そこから、4月に入って“日米

首脳会談における首相のTPP参加表明”問題が急浮上したのである。

だが、国内・民主党内に強い反対・懸念が存在する状況のなかで、首相がTPP交渉への参加表明を強行すれば、民主党内の消費税慎重論とTPP反対・慎重論が連動することは避けられない。こうした事情から、首相が日米首脳会談を前に（4月18日）「首脳会談においてTPP参加表明は行わない」という意向を表明するに至ったとみられる。

2. 日米事前協議における自動車問題： アメリカ政府は対日要求を明確に 提起すべき

アメリカの自動車団体は、日本のTPP交渉への参加に反対する一方、日本に対して解消を要求する日本の障壁問題を挙げようとしていない。日本のTPP参加を認める条件として、牛肉月齢制限の緩和－撤廃を挙げた牛肉団体、日本郵政のがん保険への参入凍結を挙げた保険団体とは、アメリカ自動車業界の対応は基本的に異なっている。

アメリカの自動車関税は、普通乗用車2.5%、軽トラック（商用車）の場合は10倍の25%である。軽トラックは、家庭でも広く用いら

れており、アメリカの自動車販売総数の半分近くを占めている。アメリカの自動車メーカーは、この関税を維持したいのであり、そこから、日本のTPP参加に反対しているのである。

日本の自動車関税はゼロである。また、外国の企業が日本で自動車の生産をすること、自動車販売会社をつくることに何らの問題(障壁)も存在していない。アメリカの自動車業界が具体的な対日要求を挙げようとならないのは、日本に障壁が存在していないからである。

ところで、アメリカ商工会議所のアジア担当者は、自動車問題への日本側の「対応」として、「米韓FTAの2010年交渉においてアメリカが韓国から得たもの」を挙げている。それは、①燃費、二酸化炭素排出量基準の一部についてアメリカ車を免除する、②韓国の安全基準をアメリカ車2万5000台について免除する、というものである。だが、自動車にとって最も重要な安全基準や環境基準についてアメリカ車を免除するということが、それを受け入れた韓国-米韓FTAが問題なのであって、このようなことを日本政府・日本国民が受け入れることはあり得ない。

アメリカ自動車業界が具体的な対日要求を挙げようとならないなかで、アメリカ政府が日本の対応を迫るといふのであれば、アメリカ政府は、アメリカ政府としての対日要求を明確にし、提起すべきである。

3. 問われる日本の側の判断基準、不参加の結論

仮に、アメリカ政府が、以上の自動車を中

心とする3分野についての何らかの日本側の「対応」によって、問題がクリアされたと判断し、日本のTPP交渉への参加を受け入れるとしても、日本が交渉に入るか否かは、日本が、日本の立場において判断し、決める問題である。

この日本側の判断基準には、少なくとも以下の点が含まれる。

- (1) TPP参加による日本の国内総生産の増加は、10年後0.54% (2.7兆円)、年平均0.054%で極めて小さい。
- (2) 関税撤廃による農業への打撃は壊滅的になる(農水省の試算では農業生産額が半減する)。
- (3) 関税以外の分野において日本が得るものは、ほとんどない。逆に、アメリカは、①外国(アメリカの)製薬会社に対し薬価決定過程への介入を認める、②外国投資家に対し国内投資家を上回る保護を与える(投資家対国家の紛争解決メカニズム)等を提案している。これらは、今後の日本社会のあり方に重大な懸念を与える。
- (4) 中国、インドネシア、タイ等が参加しないTPPに入っても、政府が言う「アジア太平洋の需要を取り込む」ことにはならない。アジアにおける経済連携は、世界の成長センターである中国を含む「日中韓」、「ASEAN+3(日中韓)」、「ASEAN+6(日中韓豪印ニュージーランド)」の充実を考えるべきである。
- (5) 以上の判断基準から出る結論は、TPP不参加である。アジアにおける経済連携は、日中韓、ASEAN+3、ASEAN+6を軸に進めていくということである。